



インドネシア

13 パダン洪水防御事業(2)



外部評価者 岡田卓也(株)コーエイ総合研究所
現地調査 2003年7月

A
B
C
D

スマトラ島パダン市において、河川改修や排水路整備を行うことにより、市街地域の洪水被害の軽減を図り、もって地域社会の発展および経済成長に寄与する。

承諾額/実行額 48億5,900万円/48億1,100万円
借款契約調印 1995年12月
借款契約条件 金利2.3%、返済30年(うち据置10年)、一般アンタイト
貸付完了 2001年12月

評価結果

本事業では、ほぼ計画通りに主要河川、支川および都市排水路の改修工事、ならびに排水路整備(堰、暗渠等)などが実施され、期間および事業費もほぼ計画通りであった。河川改修(主要河川で25年確率^{※1}の洪水に対応)、排水路整備(5年確率^{※1}の洪水に対応)等により、2003年2月の集中豪雨の際、アイル・ディンギン川の流量が25年確率の規模の600m³/sを記録したものの、河川からの外水氾濫^{※2}は発生せず、本事業による洪水抑止効果は十分に発現している。また、受益者調査では、60%以上の人から「家財や家具の損傷が減少した」、また50%以上の人から「家屋の損壊が減少した」等の声が聞かれ、被害が大きく減少したことが確認された。本事業と第1期事業を合わせた受益者数は約82万人(パダン市の人口)である(大阪府堺市の人口約79万人)。さらに、洪水被害の減少により、事業対象地

域において住宅投資の増大や利用可能な土地の拡大が進んでいる。1995~2001年のパダン市のGRDP(域内総生産)の伸びは年平均3.4%であり、全国平均1.2%を上回っている。このほか、受益者からは、本事業のインパクトとして「資産価値の増加」「生活水準の向上」等の声が聞かれた。実施機関である公共事業省水資源総局の技術、体制、財務面については問題はない。

※1 おおむね25年(5年)に1度発生する規模。
※2 河川の水が堤防のない場所等へ氾濫すること。

第三者意見

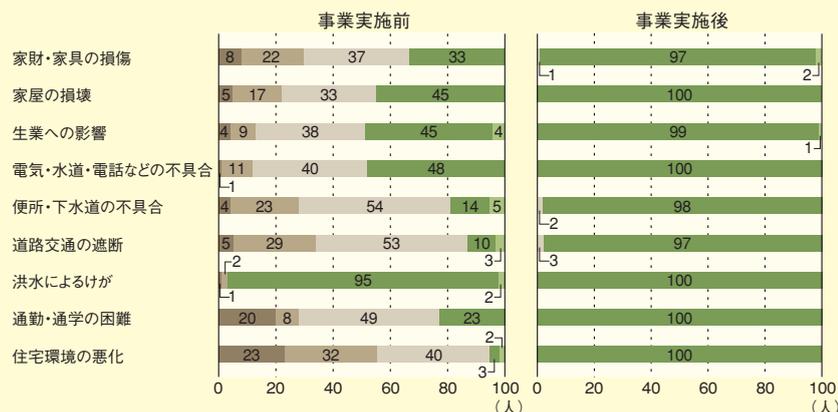
本事業により外水氾濫はなくなり、事業効果は十分発現している。今後、パダン市による排水路整備が進められることが望まれる。

有識者 Mr. Kusumo Martoredjo

インドネシア大学卒業(経済学)。現在PT.CATUR YASA会長、インドネシア・日本経済委員会委員長。専門は経済全般、ビジネス。

事業実施前後の洪水被害の比較(受益者調査)

■ 甚大な被害(被害程度が大きく、復旧困難) ■ 相当の被害(相当の費用/期間にて復旧可能)
■ 軽微な被害(自助努力/短期間にて復旧可能) ■ 被害なし ■ 無回答



受益地域(ロロン排水路付近)の住民



排水路が改修されたことで洪水被害(水路からの覆水)を受けることはなくなった。